3万市民の家計簿

昭和五十二年度の一般会計の決算がまとまりました。五十二年度は、三十五億二千三百万円の予算でスタートしました。その後、十一回の補正を行って、下のグラフのような決算額になりました。

六千七百万円の黒字

五十二年度一般会計決算の歳入は四十一億八千二百五十八万円で、五十一年度決算時に比べ二九・四%伸びました。

しかし、歳入の大きな割合を占める市税は一四・一%地方交付税は八・三%の伸び率にとどまり苦しい財政運営をよぎなくされました。

このため、事業費の見直しや事務的経費の節約を図りながら、財源確保に努力してきました。

その結果、歳出は四十一億一千五百三十三万円となり六千七百二十五万円の実質黒字を生じることになりました。

五十二年度の財政運営での特徴は、歳入中の市債（借金）の比率が、前年度一三・六%から一七・四%に伸びたことです。

これは、五十二年度に大通小学校用地買収をはじめ、公営住宅、古川保育園、茨曽根公民館の建設など、大きな事業が重なったためです。

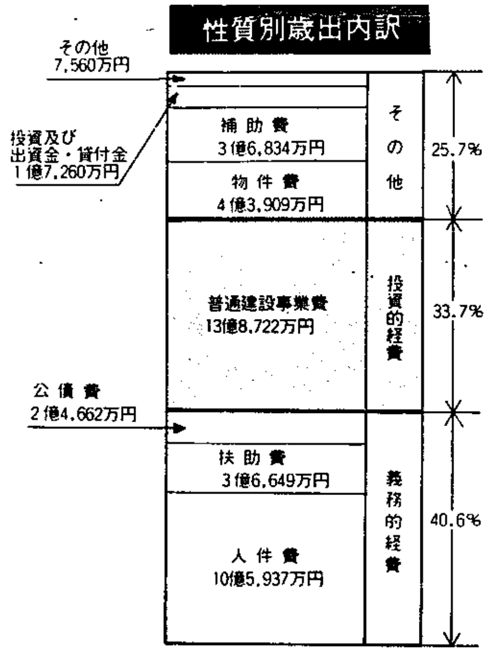
このため、性質別歳出の面では、普通建設事業費の投資的経費が、五十一年度三一・一%から三三・七%と、大幅に増えました。

また、人件費や扶助費などの義務的経費は、四〇・六%と、比率はさがりました。

性質別歳出の内訳

左の性質別歳出内訳グラフは、予算が実質的にどのような内容に使われたかを「性質別」に見たものです。人件費は職員の給与や議員、農業委員、各種行政委員などの報酬です。扶助費は生活保護世帯、心障者などへの救護費です。公債費は、市債（借金）の返済額です。

なお、その他の経費は、物件費や補助費などとなっています。



昭和52年度 一般会計 決算

歳入

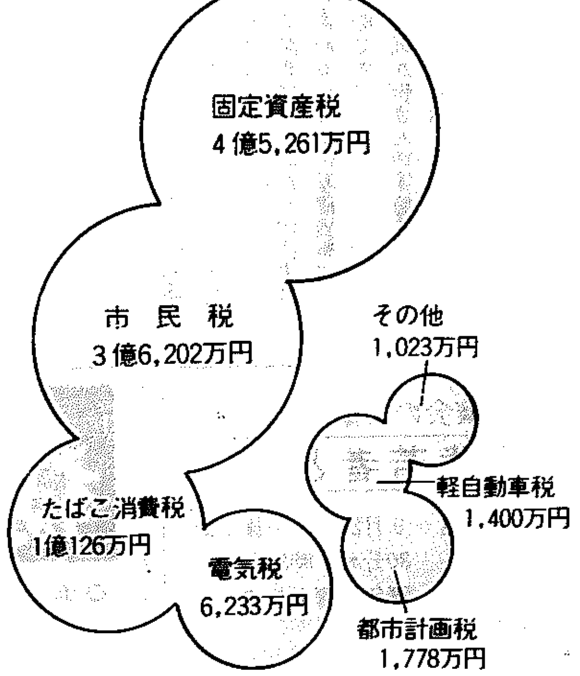
41億8,258万円

地方交付税	10億4,959万円	(25.1%)
市税	10億2,023万円	(24.4%)
市債	7億2,920万円	(17.4%)
国庫支出金	5億8,692万円	(14.0%)
県支出金	3億297万円	(7.3%)
諸収入	2億467万円	(4.9%)
分担金負担金	7,007万円	(1.7%)
地方譲与税	4,965万円	(1.2%)
繰入金	4,932万円	(1.2%)
その他	1億1,996万円	(2.8%)

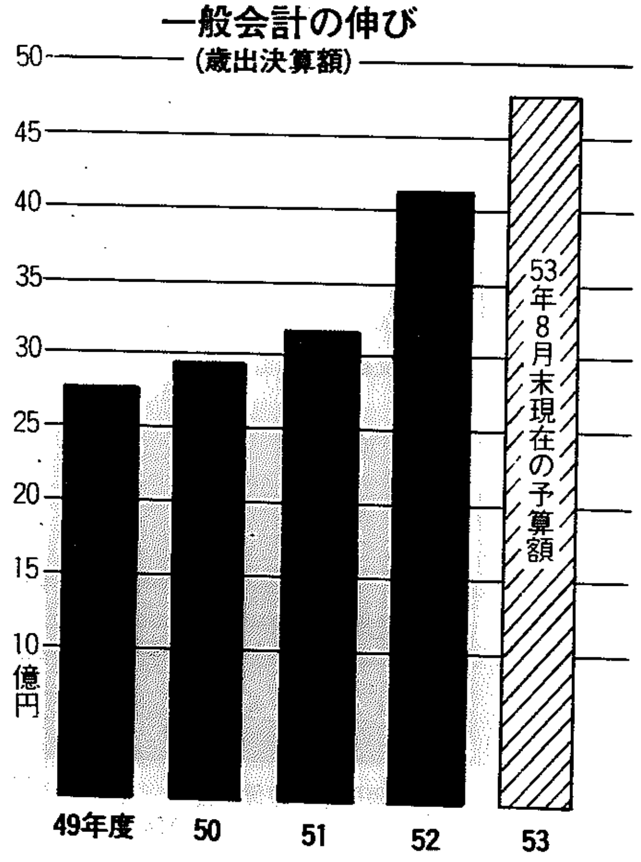
市税の内訳

収入額 10億2,023万円

収入率 95.1%



歳出

41億1,533万円

土木費	8億3,416万円	(20.3%)
民生費	7億6,862万円	(18.7%)
教育費	6億9,914万円	(17.0%)
総務費	5億4,476万円	(13.2%)
農林水産業費	3億5,487万円	(8.6%)
公債費	2億4,702万円	(6.0%)
衛生費	2億3,990万円	(5.8%)
商工費	2億955万円	(5.1%)
消防費	1億4,444万円	(3.5%)
その他	7,287万円	(1.8%)